

| プロジェクト名称 | 計画期間（平成23～27年度）の取組および成果等 | 今後の取組および方向性 |
|--|--|---|
| <p>1 スマートシティ情報統合管理基盤 エネルギー使用状況などを一元的に管理するためのシステムを導入する。</p> | <p>1 取組内容</p> <p>(1) スマートシティ情報統合管理基盤の構築および運用 ア 市有 445 施設のエネルギー情報管理 イ 市有 10 施設へのセンサー設置</p> <p>(2) 省エネ支援業務 専門技術者による省エネ支援</p> <p>(3) 「初期投資ゼロ円でエコオフィス」推進事業等 秋田市地球温暖化防止活動推進センターおよび秋田商工会議所、NPO等と連携し、民間事業者(40社)に対する省エネ診断および省エネ支援(エコチューニング)等を実施(平成26年度、27年度に環境省事業を活用して実施)</p> <p>2 成果</p> <p>(1) 省エネノウハウの蓄積 ア エネルギー使用量に関する情報管理・可視化機能およびその運用に関するノウハウの蓄積 イ 省エネ支援(省エネ診断およびチューニング、マニュアル作成等)の実施による省エネ技術の蓄積(平成26年度実績:削減提案104件)</p> <p>(2) 温室効果ガスの削減(平成26年度実績:1,095.27 t-CO₂/年^{[注1][注2][注3]}) [注1] 平成26年度の排出量について、情報統合管理基盤によるエネルギー情報収集を始めた24年度と比較した削減量です。 [注2] 東北電力の平成26年度調整前排出係数を用いて算出しています。 [注3] 斎場や総合環境センターなどのほか、八橋終末処理場や旧向浜事業所などの用途変更、南部市民サービスセンターや土崎消防署など、新設や大規模な増改築があった施設などについては、比較から除外しています。</p> <p>3 課題</p> <p>(1) 費用対効果の向上 システムの活用状況やエネルギー使用料金単価の変動を見据えながら、費用対投資効果の向上を図ることが必要</p> <p>(2) 省エネに関する知見の活用 市有施設や民間ビル等における省エネ促進のため、省エネ支援業務等により得られた省エネのノウハウの活用が必要</p> <p>(3) 省エネの自立展開に向けた仕組みづくり 市有施設における成果や民間事業者への試験実施を踏まえ、民間事業者間で省エネの取組が、新たなサービスとして自立展開に向けた仕組みづくりが必要</p> <p>(4) 情報統合管理基盤のエネルギー情報以外への用途拡大 施設の設備機器情報や省エネの取組状況など、システムの用途拡大が必要</p> | <p>1 スマートシティ情報統合管理基盤の運用と省エネ支援の継続</p> <p>(1) スマートシティ情報統合管理基盤等の運用 ア エネルギー使用状況および施設設備情報などを一元管理、可視化するシステムを継続運用することで、設ごとのトータルコストマネジメントを推進する。 イ システムの利便性向上と経費削減を図り、民間事業者等による活用も視野にいれ、システムの見直しを随時行う。</p> <p>(2) 省エネ支援業務の継続 ア スマートシティ情報統合管理基盤を活用し、専門技術者による機械設備等の適正運用に向けた省エネ支援を受けて、市有施設におけるエネルギー削減に継続的に取り組む。 イ 省エネ支援業務により得られたノウハウを民間事業者の展開に向けて取り組む。</p> <p>2 情報発信およびマッチング等の実施 市有施設において効果が見られた「エネルギー使用量等の可視化」や「省エネ支援」、「ESCO事業」について、市有施設におけるノウハウを民間事業者に広め、省エネビジネスとして自立展開を促し、市域全体の省エネを推進する。</p> <p>(1) 省エネ効果に関する情報発信 ア エネルギー使用量および施設設備情報の統合管理システムの活用(可視化の効果および重要性) イ 省エネ支援業務により得られた知見(H26実績:削減提案104件) ウ その他、民間事業者における省エネ事例など</p> <p>(2) ESCOおよび補助制度の活用促進 ESCOや国の補助などの制度情報を紹介し、活用を促進する。</p> <p>(3) 技術者および事業者の育成 公共施設を実地研修の場として提供</p> <p>(4) 事業者紹介サービス 省エネ技術者や省エネ事業者に関する情報(技術、実績等)を管理し、建物所有者とのマッチングを行う。</p> <p>(5) 協議会の設置および研修会等の開催 (1)から(4)までを円滑に行うため、省エネ事業者と建物所有者が参画する協議会を設けるとともに、双方に対する研修会等を開催する。</p> <p>3 国の施策等の活用 COP21における温室効果ガス削減目標などを踏まえ、今後、これまで以上に国による省エネ施策の推進が想定されることから、その動向を注視し、国の補助制度等の積極的な活用を図る。</p> |

| プロジェクト名称 | 計画期間（平成23～27年度）の取組および成果等 | 今後の取組および方向性 |
|---|--|--------------------------------|
| <p>2 「地域ESCO事業」秋田モデルの構築 地域エリア（複数の施設）に対する包括的なESCO事業を先導的モデルとして実施する。</p> | <p>1 取組内容</p> <p>(1) 地域ESCO事業 市有4施設でのESCO事業実施</p> <p>(2) 小規模ESCO事業 市内事業者に対するESCO講習会の開催</p> <p>2 成果</p> <p>(1) ESCOサービス利用に関するノウハウの蓄積</p> <p>(2) 温室効果ガスの削減（平成26年度実績：37.90 t-CO2/年^{[注1][注2]}） [注1] 平成26年度の排出量について、ESCOサービス利用に伴う改修工事等を行った24年度と比較した削減量です。 [注2] 東北電力の平成26年度調整前排出係数を用いて算出しています。</p> <p>3 課題</p> <p>(1) 実施施設の拡大 他の公共施設や民間施設における実施が必要</p> <p>(2) 民間事業者への展開 ア 市有施設における成果を踏まえ、民間事業者相互でもエネルギー削減等に関連する取組が成立する仕組みづくりが必要 イ 地元事業者によるESCO事業（省エネ支援を含む）の実施に向け、技術者・事業者の育成、省エネの認知度向上などを推進し、省エネ事業者と建物所有者が繋がる仕組みづくりが必要</p> | <p>※「1 スマートシティ情報統合管理基盤」に同じ</p> |

省エネ

| プロジェクト名称 | 計画期間（平成23～27年度）の取組および成果等 | 今後の取組および方向性 |
|--|---|---|
| <p>3 地産エネルギー導入促進事業 地域のエネルギーを活用し、秋田ならではのまちづくりを推進するほか、創エネ・省エネに関する意識啓発、エネルギーを活用したコミュニティの創出などを図る。</p> | <p>1 取組内容</p> <p>(1) 木質ペレット普及促進事業 ア 木質ペレット製造事業の採算性等の調査検討を実施 イ 市有5施設にペレットボイラーを導入 ウ 木質ペレット等の普及のための補助制度を開始</p> <p>(2) メガソーラー事業(1,500kW) ア 一般廃棄物最終処分場跡地を活用したメガソーラー事業の開始 イ 本市のメガソーラーを手本として、県内でメガソーラー設置が拡大</p> <p>(3) バイオマス発電事業(8,500kW) 溶融施設の再生可能エネルギー固定価格買取制度バイオマス発電設備認定の取得</p> <p>(4) あきた次世代エネルギーパーク 「次世代エネルギーパーク」の認定を受け、再生可能エネルギーに対する理解促進のため、見学会を開催した。</p> <p>(5) グリーンニューディール基金事業活用による再生可能エネルギーの導入 市有施設11箇所において太陽光発電(232.8kW)、地中熱ヒートポンプ(空調:205kW、融雪:180kW)のほか、市民サービスセンターやコミュニティ施設等にソーラー式LED外灯(100基)を設置</p> <p>(6) 住宅太陽光発電設置費補助による太陽光発電の設置拡大 太陽光発電の普及拡大のための補助制度により、計画期間内で延べ900件3,986.03kWの太陽光発電設備が設置された。</p> <p>(7) 小水力発電事業の検討 八橋運動公園減圧弁での小水力発電事業を検討したが、事業採算性および効果の点で実施に至らず(平成25年度に資源エネルギー庁の事業を活用し実施)。</p> <p>(8) 分散型エネルギーシステムの検討 地域において新電力会社(PPS)を設置し、エネルギーの地産地消による地域活性化を検討するも、事業採算性および効果の点で実施に至らず。</p> <p>2 成果</p> <p>(1) 再生可能性エネルギーの利活用可能性の促進 本市の再生可能エネルギー政策の方向性を確立し、特に木質バイオマスの利活用を促進</p> <p>(2) 普及啓発 あきた次世代エネルギーパークの見学体制を確立し、市民や事業者等に対する普及啓発を推進(平成27年度のあきた次世代エネルギーパーク見学者数:880人(平成28年2月1日時点))</p> <p>(3) 温室効果ガスの削減(3,523.14 t-CO₂/年 [注1][注2]) [注1] 太陽光発電システム1kW当たりの年間発電量を940kWhとして計算しています。 [注2] 東北電力の平成26年度調整前排出係数を用いて算出しています。</p> <p>(4) 固定価格買取制度の活用による歳入の増加(平成26年度実績:200,827千円)</p> <p>3 課題</p> <p>(1) 木質バイオマスの利用促進 市民や民間事業者における利活用促進に向けた取組の拡充</p> <p>(2) 情報発信の充実および地域活性化に向けた取組の推進 ア 市民や民間事業者における理解促進に向けた情報発信(セミナー、環境学習など)が必要 イ 見学ツアーの拡充に向けたコース、宣伝、発信拠点の整備が必要</p> <p>(3) 新たな再生可能エネルギーの研究および活用 農山村における再生可能エネルギーの活用など、新たな資源の研究および活用が必要</p> | <p>1 木質バイオマスを中心とした地産エネルギー活用促進</p> <p>(1) 木質ペレットボイラーの導入促進に向けた補助制度の継続実施 市内事業者への普及促進の取組を継続する。</p> <p>(2) 木質ペレットストーブの展示および補助制度の創設 市民による木質ペレット活用促進のため、公共施設や交通結節点などにペレットストーブを設置するとともに、導入コストや維持管理コストの軽減のための補助制度を創設する。</p> <p>2 次世代エネルギーパークの情報発信および地域活性化</p> <p>(1) 見学会の継続実施 再生可能エネルギーの理解促進に向けた「あきた次世代エネルギーパーク」見学会を継続して実施する。</p> <p>(2) 旅行客等の誘致 旅行会社等と連携し、視察旅行や修学旅行のほか、国内外の観光客誘致を進めるため、見学コースやパーク設備を充実する。</p> <p>(3) 「環境立市あきた」の広告塔 ラッピングバス(電気バス又は水素バス)を導入するとともに、専用ホームページの開設 新市庁舎や交通結節点(秋田駅、空港等)、中心市街地に情報発信拠点を開設し、「環境立市あきた」を広く発信する。</p> <p>(4) 研究機関等の誘致 再生可能エネルギーの研究開発等を行う研究機関等の誘致を図る。</p> <p>3 未利用地産エネルギーの利活用</p> <p>(1) もみ殻や食品残渣等の活用による電気や熱の供給 農村で課題となっているもみ殻や、家庭やレストラン、スーパー、給食などで生じる食品残渣などを活用し、電気や熱を供給する仕組みを検討する。</p> <p>(2) 太陽熱利用による温水供給 春から秋にかけての太陽熱を活用するシステムの普及などを促進する。</p> <p>(3) その他、間伐材等の未利用エネルギー活用に向けた検討を行う。</p> <p>4 下水道の熱を利用した融雪システム等の構築 下水(汚水)管の長寿命化に合わせた採熱システムの導入を検討する。</p> |

| プロジェクト名称 | 計画期間（平成23～27年度）の取組および成果等 | 今後の取組および方向性 |
|---|--|--|
| <p>4 新庁舎建設との連携 新庁舎を、あきたスマートシティ・プロジェクトのシンボルとして位置づけ、エネルギー情報等の統合管理、地産エネルギーの活用などを行う。</p> | <p>1 取組内容</p> <p>(1) 自然エネルギー等の活用 ア 太陽光発電(72kW)、地中熱ヒートポンプ(385kWh)および蓄電池(50kWh)を導入 イ 吹抜けを活用した通風等の自然エネルギーを積極的に活用し、環境負荷を低減</p> <p>(2) エネルギー使用状況の可視化 BEMSを導入し、エネルギー消費を制御することで、エネルギーコストやCO₂排出量の削減を図る。</p> <p>(3) 雨水利用 雨水貯留槽を設置し、屋根降雨水を雑用水に利用</p> <p>(4) 電気自動車への対応 充電設備を設置し、電気自動車の利用環境を整備した。</p> <p>2 成果</p> <p>(1) 高い環境性能を有する庁舎の建設</p> <p>3 課題</p> <p>(1) 情報発信 新市庁舎における再生可能エネルギーおよび環境性能など、「環境立市あきた」の情報発信が必要</p> | <p>1 市民や来訪者に向けた情報発信</p> <p>(1) 太陽光発電量やエネルギー使用量などの見える化を図る。 (2) 次世代エネルギーパークのツアーコースに組み入れる。 (3) 次世代エネルギーパークや先端技術を用いた環境配慮型の庁舎であることを情報発信する拠点として整備する（デジタルサイネージなど）。</p> <p>2 新庁舎機能の拡張 電気自動車の充電設備の増設、公用車への燃料電池車の導入および水素ステーションの設置など、新庁舎の機能拡張を検討する。</p> |
| <p>5 地域LEED認証による地域ブランド化 国際的な評価指標であるLEEDの認証を受け、市のブランド化を図る。</p> | <p>1 取組内容</p> <p>(1) LEED*認証の取得を検討 費用対効果を検証した結果、LEED認証の取得を断念</p> <p>(2) 「建築環境総合性能評価システム」(CASBEE)*認証の取得 新市庁舎が、CASBEE 認証のうち、環境負荷低減性「エネルギー部門」で4項目中3項目において最高評価を受けるなど、建築物の環境効率「Sクラス」の認証を取得した。</p> <p>※ LEEDおよびCASBEEについて</p> <p>① LEED (Leadership in Energy & Environmental Design) 米国で開発された環境性能評価システムであり、世界150カ国以上で採用されている。</p> <p>② CASBEE (Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency) 日本で開発され、国土交通省が推奨している日本独自のシステムであり、首都圏を中心として認証取得が進んでいる。</p> <p>2 成果</p> <p>(1) 「環境立市あきた」のブランド化の推進</p> <p>3 課題</p> <p>(1) 情報発信 CASBEE「Sクラス」認証の情報発信による「環境立市あきた」の実現に向けた取組を宣伝する必要がある。</p> | <p>1 CASBEE「Sクラス」の情報発信 CASBEE「Sクラス」(自主評価)を確保している新庁舎の性能を広く情報発信することで、「環境立市あきた」のブランド化を図る(デジタルサイネージ、ホームページ、見学会など)。</p> |

創エネ・省エネ

創エネ・省エネ

| プロジェクト名称 | 計画期間（平成23～27年度）の取組および成果等 | 今後の取組および方向性 |
|--|---|--|
| <p>6 低炭素モビリティ事業</p> <p>電気自動車や自転車などの普及拡大を図るとともに、公共交通機関や自転車の活用促進に向けた仕組みを構築するなどにより、地球温暖化対策に寄与する低炭素型で効率的な移動手段を確立する。</p> | <p>1 取組内容</p> <p>(1) 公用車低炭素化調査検討事業 利用実態調査を実施し、車両利用最適化により保有車両の最大30%の削減が可能と試算される公用車官民共同利用（カーシェアリング）を検討した。</p> <p>(2) エコドライブの実施 エコドライブアドバイザーを養成するとともに、市民向けにエコドライブ講習会を実施した。</p> <p>(3) EVスタンド設置補助事業の検討 電気自動車の利用環境整備のため、道の駅などにEVスタンドの設置を検討したが、関係者との調整や事業採算性の点で課題があり、実現に至らず。</p> <p>(4) 自転車活用の検討 ア 自転車通勤モニター調査を実施し、自転車通勤の課題を抽出した。 イ 自転車を活用したエコツーリズムを検討したものの、降雨・降雪時などの自転車の取扱いに課題があり、実施に至らず。 ウ コミュニティサイクルの導入を検討したものの、冬季間の自転車の保管などに課題があり、実施に至らず。</p> <p>2 成果</p> <p>(1) 移動手段の低炭素化に向けた課題整理 公用車の低炭素化に向けた手法が見出されたほか、自転車や公共交通などの活用促進に向けた課題が整理された。</p> <p>3 課題</p> <p>(1) 公用車の利用効率化 市有車両の管理体制の効率化が必要</p> <p>(2) 自転車の活用促進 ア 自転車を利用しやすい環境（小規模駐輪スペース、自転車専用レーン）の整備 イ 降雪期に利用できない自転車の取扱いについて解決策が必要 ウ 自転車利用が困難な高齢者に対応する取組が必要</p> | <p>1 地球温暖化対策に寄与する低炭素車両の利用促進</p> <p>(1) 電気自動車や燃料電池車などの普及促進 ア 新市庁舎等の充電設備の増設や水素ステーションの設置などを検討する。 イ 公用車への燃料電池車等の導入やその環境性能の情報発信を検討する。 ウ 公用車の低炭素化を計画的に実施する。</p> <p>(2) 自転車の利用促進 ア 駐輪場の整備 平面駐輪やメンテナンスサービス付きの駐輪場や、市内駐車場の夏期における駐輪場利用などを検討する。 イ 道路の整備 計画的な新規道路等の整備に当たり、段差解消や融雪設備の導入のほか、自転車走行時の危険箇所の改善、自転車利用に関連した標識や案内サインの充実などについて、第2次秋田市総合交通戦略（H28年度～H32年度）に位置づける予定</p> <p>(3) 公共交通機関の利用促進 情報通信技術（ICT）や電子地域通貨の活用により、公共交通機関およびレンタサイクルが連動する仕組みの導入など、利便性向上に向けた仕組みを検討する。</p> <p>2 普及啓発活動の実施</p> <p>(1) 低炭素車両の展示・試乗および貸出 低炭素車両の優れた部分を市民に紹介するため、公用車への電気自動車や燃料電池車の導入と、市民向けの展示・試乗会や貸出を検討する。</p> <p>(2) イベントの開催 自転車の活用促進に向けたイベントなどの開催を検討する。 (例：Tour de Akita)</p> |

省エネ
ライフスタイル

| プロジェクト名称 | 計画期間（平成23～27年度）の取組および成果等 | 今後の取組および方向性 |
|--|---|--|
| <p>7 グリーンツーリズム推進事業 情報統合管理基盤や地産エネルギー、低炭素モビリティなどと連携し、豊かな自然を生かした地域活性化を図る。</p> | <p>1 取組内容</p> <p>(1) グリーン(エコ)ツーリズム推進事業 民間事業者が主体となって土崎地域における「北限のふぐ」を中核とした地域のブランド化を推進し、「ふくまつり」の拡充やまち歩きツアーの実施、新たなふぐ加工品の開発、販路拡大などを行った。 （平成24年度～26年度 秋田県「食農観ビジネス等推進重点支援地域形成事業」の採択を受け、民間団体が主導して実施）</p> <p>(2) 都市・農村交流促進事業 農村資源の魅力に触れ、農村地域の活性化につなげるため、以下の都市・農村交流事業を実施した。</p> <p>ア 河辺せせらぎウォーク 秋田歩け歩け実行委員会が主催する標記事業へ協力し、農村地域の伝統風景(かぶき屋根や水路)や、天然資源(岨谷峡や伏伸の滝)をコースとするウォーキング大会を通じ、県外在住者と地元在住者との交流を促進した。</p> <p>イ 園児と農村住民との日帰り交流 市内都市部保育園児と農村集落地域の地元老人クラブで、散策体験プログラムや食育を通じた、世代間の交流を図った。</p> <p>ウ じゃんごで遊ぼう 農家民宿を会場とし、農業体験プログラムや地域の伝統文化を通じて、小学生を含む家族と農家との交流を行った。</p> <p>エ まるごとJANGO体験ツアー 農村集落の施設を利用した各体験プログラムを通じ、地元の各体験指導者や参加者同士が交流するバスツアーを実施した。</p> <p>2 成果</p> <p>(1) 民間主導による取組を促進 「北限のふぐ」を活用した地域による取組を拡充（新商品開発、情報発信、まち歩き等）</p> <p>(2) 農村の魅力の発掘 都市・農村交流の促進により、農村の魅力を発掘し、今後の取組に向けた可能性が見出された。</p> <p>3 課題</p> <p>(1) 多様な来訪者の受け入れ 修学旅行、外国人観光客など多様な来訪者の受け入れ体制の確立が必要</p> <p>(2) ツーリズムルートが多様化 農山村などにおける自然環境等の活用など、地域との連携が必要</p> | <p>1 自然環境などの本市の魅力発掘、ツアー等の実施</p> <p>(1) 親子等を対象とした山・川・海における自然環境体験教室の開催 (2) 市民団体との連携による自然環境保全の体験 (3) 古民家や農家民宿等を活用した長期滞在・体験型ツアーの企画実施 (4) 児童・生徒の長期休み期間を利用した自然体験合宿を開催 (5) 自然からの恵みを体験する講座の開催（染め物、間伐、遊び場づくり、炭焼きなど）</p> <p>2 イベントの開催</p> <p>(1) 訪日外国人観光客等を対象としたエコサイクルツアーの実施 (2) 次世代エネルギーパークツアーの定期開催</p> <p>3 移住の促進</p> <p>(1) 自然環境や地域資源（エネルギー、地産食材、乱舞するホテル等）を情報発信する。 (2) 空き家（特に農山村）の整備と情報発信による首都圏および外国からの移住を促進する。</p> <p>4 地域ブランドの構築 地域住民が、自らの地域の魅力を発掘や創出し、地域ブランドが構築されるような取組を促進する。</p> |

ライフスタイル

| プロジェクト名称 | 計画期間（平成23～27年度）の取組および成果等 | 今後の取組および方向性 |
|--|--|--|
| <p>8 電子地域通貨導入事業</p> <p>市が行うポイント制度などの一元化を図り、利便性に配慮したシステムを構築することで、環境配慮行動に対するインセンティブの付与、地域内の経済循環を創出する。</p> | <p>1 取組内容</p> <p>(1) 電子地域通貨導入検討 交通ICカードとの連携による地域通貨事業の可能性を検討したものの、中心となるべき事業者や導入費用の負担などの課題があり、環境が整うまで中断することとした。</p> <p>(2) 地域通貨「リン」の取組に参画 秋田県が実施する森林資源の有効活用を目的とした地域通貨「リン」の取組に参画した。</p> <p>(3) 「あきエコどんどんプロジェクト」 秋田市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、市民が日常生活の中で、簡単に環境配慮行動を実践できるように、スマートフォンアプリを活用したエコポイント制度を導入、運用した。 ポイントが一定程度蓄積された際には、抽選で地産食材等が当たる仕組みも導入したことで、市民の参加を広く促したほか、地産品の普及PRにも繋がる結果となった。（平成26年度、27年度環境省事業を活用して実施）</p> <p>2 成果</p> <p>(1) スマートフォンのアプリ活用の有効性 あきエコどんどんプロジェクト：平成26年度：参加者340人、アクション数806回 平成27年度：参加者640人、アクション数6,670回 [注] 平成27年度については、平成28年1月末時点の状況です。</p> <p>3 課題</p> <p>(1) 交通ICカードなどの導入を検討 ア 交通事業者と地域事業者との連携に向けた仕組みが必要 イ 地域通貨の仕組み構築および運用のための原資確保が必要（導入費用の負担軽減策が必要）</p> <p>(2) 市民が気軽に、楽しみながら環境配慮行動を実践できる「あきエコどんどんプロジェクト」を継続する必要がある。</p> | <p>1 地域通貨の導入 鉄道およびバスで利用可能な共通ICカードの導入について、第2次秋田市公共交通政策ビジョン（H28年度～H32年度）に位置づける予定。</p> <p>2 スマートフォンアプリの活用 参加者およびアクション数が増加している「あきエコどんどんプロジェクト」を継続実施することで、さらなる市民の参加を促す。 また、ごみの分別情報の発信など、市民生活に役立つような情報発信などについて、多様な活用方法を検討する。</p> |
| <p>9 アジア・アフリカ環境リーダーとの連携</p> <p>東北大学大学院が実施するアジア・アフリカ地域の「環境リーダー育成プログラム」と連携し、あきたスマートシティ・プロジェクトにおける仕組みやシステムなどをアジア・アフリカ地域における都市整備に役立ててもらう。</p> | <p>1 取組内容</p> <p>(1) 東北大学大学院との連携 東北大学大学院「環境リーダー育成プログラム」における「あきたスマートシティ演習」実施を検討</p> <p>(2) 国際協力機構（JICA）「草の根技術協力事業」の活用 国際協力機構（JICA）事業を活用し、秋田市地球温暖化防止活動推進センターと共同で、本市のごみ分別に係る知見をマレーシア共和国サバ州コタキナバル市に提供することで、現地における環境施策に係るリーダーの養成やごみ分別・回収システムの構築を推進している。</p> <p>2 成果</p> <p>(1) JICA事業への協力・連携（本市の環境施策の活用）</p> <p>3 課題</p> <p>(1) 多様な取組の検討 他の取組についても幅広く検討していくことが必要</p> | <p>1 国際協力機構（JICA）の事業を活用 マレーシア共和国サバ州コタキナバル市における環境施策のリーダーの養成や、ごみ分別プログラムの構築を継続して推進する。</p> <p>2 大学等との連携推進 秋田大学等と連携し、本市の環境施策に関する情報を提供するとともに、国内外の動向や今の社会情勢を踏まえた取組を検討する。</p> |

ライフスタイル

ライフスタイル

【参考】計画期間中に新たに立案された取組

| | | |
|---|--|---|
| <p>1 ライフスタイル変革事業 低環境負荷型で、暮らしやすい秋田市を実現させるため、秋田市民のライフスタイルを変革することを目的とし、新たなライフスタイルが実現した社会像の想定（ライフスタイルデザイン）と、その実現方策について検討する。</p> | <p>1 取組内容 (1) 90歳ヒアリングの実施 秋田市内在住の90歳以上の高齢者（25名）を対象に「90歳ヒアリング」を実施し、「秋田らしさ」の要素を現すキーワードから秋田の将来像を想定したイメージ図を作成した。 (2) 「未来の暮らし創造塾」の開設 ライフスタイルデザインの手法を演習形式で学習する場（未来の暮らし創造塾）を設けた。約半年の実施で、50あまりのライフスタイルを作成し、そのうちの3つのライフスタイルを選定し、未来の心豊かな暮らし実現に向けた具体的な方策をまとめた。</p> <p>2 成果 (1) ライフスタイル変革に向けた取組の開始</p> <p>3 課題 (1) 取組の具体化 ア 市民・事業者との協働によるライフスタイル変革の取組が必要 イ ライフスタイル変革の方策について、モデル地域を選定し、住民とともに実践することが必要</p> | <p>1 未来の暮らし創造塾の継続および展開 (1) 将来の環境制約を踏まえた上での心豊かな暮らしを考える勉強会を継続するとともに、その対象を市職員から市民や民間事業者に拡大する。 (2) 描かれた「未来の暮らし方」について事業化し、モデル地域を選定の上、実施・検証する。 (3) 市民発案の取組を実施サポート 地域住民やグループによる新たなライフスタイル構築に向けた取組の具体化について支援する。</p> <p>2 施策提言および事業化 「未来の暮らし創造塾」における発案を施策（案）や事業（案）として取りまとめ、関係部局に提言をする。</p> <p>3 ライフスタイル情報発信 1 (2)のモデル地域をブランド化するとともに、広く情報発信することで、来訪者や移住者、協力者の拡大を図るとともに、他の地域への展開を図る。</p> |
| <p>2 アプリ活用情報発信 環境のみではなく、交通や子育て情報なども含めた情報を発信し、市民の利便性を向上させる。</p> | <p>1 取組内容 (1) スマートフォンアプリ活用検討 交通情報や子育て情報などの多様な情報を活用し、市民の環境配慮行動を促す仕組みを検討 (2) 「あきエコどんどんプロジェクト」 秋田市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、市民の環境配慮行動にポイントを付与するスマートフォンアプリを開発し、運用した。（平成26年度、27年度環境省事業を活用して実施）</p> <p>2 成果 (1) スマートフォンのアプリ活用の有効性 [再掲]</p> <p>3 課題 (1) 情報および効果の精査等 発信する情報およびその効果を精査し、費用対効果を踏まえた上で、民間に提供するための庁内体制構築が必要 (2) 取組の継続 市民向けの取組は、継続実施することで認知度が向上し、広がりが期待できるため、継続的に実施していくことが必要</p> | <p>1 「あきエコどんどんプロジェクト」の継続実施 (1) システム内容の改善 これまでの取組で見られたシステムの問題点を見直しながら、市民が意欲的に参加するものへと改善を行う。 (2) 宣伝の継続 取組を継続していることを広く宣伝し、認知度向上を図る。</p> <p>2 多様なアプリの開発 市民のニーズに対応した多様なアプリを検討する。 具体的には、スマホ利用者向けのアプリの作成やバスロケーションシステムの導入等、ICTを活用したバス運行状況の提供について、第2次秋田市公共交通政策ビジョンに位置づける予定。</p> |

ライフスタイル

ライフスタイル